

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02830

研究課題名(和文)法科大学院と教職大学院の協働による島嶼型スクールロイヤーのあり方に関する実践研究

研究課題名(英文)Practical Study via Collaboration between Graduate School of Law and Graduate School of Education, Regarding How a School Lawyer in Islands Should Be

研究代表者

武田 昌則 (Takeda, Masanori)

琉球大学・法務研究科・教授

研究者番号：60404547

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：研究代表者が琉球大学教育学部附属学校のスクールロイヤー(以下、SLという。)に就任し、これを補佐する研究者とともに、附属学校からの相談業務等に従事しつつ、附属学校で教職員・スクールカウンセラーらの参加する定期的な会議に出席し、学校現場の状況を把握しつつ法的な観点を交えた意見交換を行い、SLを子どもの最善の利益を図るべき存在としたうえで、それが学校現場に適合するための理論的な検討、SLが学校現場で貢献できる具体的な場面の分析、及び、「チーム学校」の一員であるSLが、学校現場にスクールリーガルマインドを適切に浸透させていくための役割、の3点についての研究成果を論文や口頭の発表で公開した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

SLについては法律上の定義が明確でなく、その定義を理論的に突き詰めて検討することは、法学と教育学の両方にまたがる学術的な意義を有するばかりでなく、SLが学校現場での問題解決に貢献するうえで社会的な意義も有する。本研究でこの点について一応の成果を得ることができたほか、本研究の実践による学校現場に密着したSLの活動の分析は、テレビ、インターネット、新聞でも報道され、本研究に基づく実践が社会に定着・発展していくことに対する社会の期待を示すものとして、大きな社会的意義を有するものである。

研究成果の概要(英文)：Researchers attend regular meetings attended by teaching staff and school counselors at the junior high school affiliated with the University of the Ryukyus ("School"), and Research Representative, who is a licensed attorney, gives legal advice to School as a school lawyer ("SL"). Through such activities, research results on three points as describe below was published in the paper and oral presentation; 1) How do SL's, who contribute to the best interests of the children, perform appropriate roles at schools, 2) On what situations can SL's contribute to the children, 3) How do SL's help teaching staff to nurture school legal mindset as a member of the "one team at school".

研究分野：新領域法学

キーワード：スクールロイヤー チーム学校 学校現場 子どもの最善の利益 法曹倫理 スクールリーガルマインド

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1 . 研究開始当初の背景

(1) 本研究の着想に至った経緯と準備状況

本研究は、九州・沖縄地区で唯一法科大学院と教職大学院という2つの専門職大学院を設置している琉球大学で、それぞれの教育活動に基づく広範な知見の交換、研究活動の連携、調査研究の協働によって、円滑な教育活動や、子どもに対する教育的配慮にも理解のあるスクールロイヤー（以下、「SL」という。）の養成のあり方を模索し、教育実践を研究すべきと考えた琉球大学の法科大学院、教職大学院の専任教員からなるプロジェクトである。琉球大学法科大学院では、「法曹倫理」「クリニック」「米軍基地法」の科目を通じて、地元の沖縄に密着した法的問題や法曹としての倫理を扱っており、琉球大学教職大学院では「学校安全管理」の科目を通じて、スクール・リーガルマインドやリスク/クライシス・マネジメントを扱ってきた経験がある。それらを踏まえつつ、各実践の成果を基礎とした知見も総合して、沖縄の教育現場に根ざす実践研究へとつなげたいと考えた。

SLの活動は、教育現場への介入でもある。さらに、子どもたち、保護者、学校、教師の立場は、実質的利害が対立する関係に陥る可能性をもち、その支援に対する需要も複雑に存在する。そのなかで、法的に子どもの最善の利益を図るというのは、容易ではない。研究チームは、沖縄弁護士会子どもの権利委員会の委員等との意見交換に加えて、琉球大学教育学部附属小・中学校長とも意見交換を行い、同小・中における「SLの養成」「スクール・リーガルマインドの涵養」の実験的試行に向けて、既に準備体制に入っていた。これまでの予備的調査・活動によれば、SL制度に対する学校長の関心は一様でなく、同制度を構築し、効果的に運営していくには、法曹養成の観点や弁護士研修のみでは十分でないと、沖縄県弁護士会の弁護士からも考えることが明らかとなった。かくして教育学の観点を取り入れ、子どもの素養づくり等も含めて環境・組織までを論じる総合的な実践研究の意義が、法学的観点からも認識されたものである。

(2) 関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ

SLに注目が集まる以前から「スクール・リーガルマインド」の教育現場・管理職における定着を考察する研究はあったが（例えば、先行業績として坂田仰「スクール・リーガルマインド 法規に基づく学校運営と説明責任」（学事出版、2006年）などがある）最近では、法曹の側からの研究、実践報告が活発である。著名な例としては、教師も兼業される神内聡弁護士による一連の著作である（例えば、「学校内弁護士 学校現場のための教育紛争対策ガイドブック〔第2版〕」（日本加除出版、2019年）などがある）。

ただ、SLの問題は、もはや、法曹論、教育法学論といったそれぞれの研究分野による別個の議論で解消するとは言えず、互いに関連し合っていると考えられる。

そのため、本来であれば異なる分野間で多角的に模索・検証していく必要があるが、管見の限りこれまでの研究では見かけなかった。本研究の最たる強みは、「SL」という裾野の

広いテーマにおける研究分野間の連携を図りつつ、研究代表者・研究分担者全員が、沖縄における高度専門職養成にかかわる共通項を有する点にある。そして、研究代表者の法曹としての実務経験、研究分担者の学校教育経験者としての実務経験、またそれぞれ琉球大学に所属する研究者として手がける研究による成果を、多様に反映させていく点にあるといえる。

2. 研究の目的

本研究の目的の中核となるのは、島嶼県という地理的特性がある沖縄の法曹、教育界の認識・需要等の調査に基づいたSLへのアプローチを行い、学校教育を理解し、高度な専門的支援を提供できる法曹養成のプランを、法曹の視点、法曹養成の視点および高度教員養成といった異なる視点から、実践的・多角的に検討することにある。

本研究では、法曹の絶対数が少ない市区町村、あるいは山間僻地・島嶼僻地の市区町村とそれら自治体を抱える都道府県が存在を念頭におき、地域性を踏まえることが、SLのコンセプトにおいて重要であると考え。文科省が平成30年度に実施したSLの活用事業を実施する都道府県も限られ、事業成果の共有も十分ではない。こうした経緯の中、これからSLを導入していく多くの地域では、そこに所在する法曹に対して、子どもたちや学校、教育を専門とする豊富な経験を直ちに期待できるとはいいがたい状況がある。本申請に当たって、沖縄弁護士会所属の弁護士らと行った意見交換の場においても、教育現場に精通する弁護士が少なく研修が急がれることや、沖縄県教育委員会との共通理解が醸成されていないことが、課題として挙げられた。人口増加率の高い沖縄であっても、島嶼地域では社会減少により人口減少が進行しており、他地域から弁護士を招聘する費用に乏しい。法曹過疎の問題も含めて地域間格差のある現状では、日本全体を枠組みとする一般的な捉え方のみでは妥当でない面もあると考え、離島、僻地を多く抱える沖縄を対象領域とすることに独自性を見出すとともに、本研究は、ポスト Society 5.0 時代を見据えたSLの適切かつ普遍的な在り方を事例的に示すものである。

学校教育への理解（専門性）を法曹が獲得する機会が十分でないことは、SLの役割を考えるうえでの主要な問題として、受け止められるべきである。SL未導入地域はもとより、わが国の法科大学院における法曹養成教育でも、学校管理等の知識を習得し、教育現場での課題に応える能力を涵養するプログラムは提供されていないといってよい。法曹としてリーガルマインドにのみ立脚するのではなく、子どもの育成、福祉、教育等への一定の専門的な知見を踏まえ、すなわち、教育の専門家との協働・対話によって、法曹が学校教育への理解（専門性）を深めることは、関係者間のコンセンサス形成の観点からも重要である。本研究は、法曹、法学、教育学の研究者が連携協力してSLの現実課題の調査、分析を提示する点、そして、沖縄県内の調査の成果を踏まえつつ、その職務倫理、地域における相談業務のあり方を含めた法曹養成のプランの提示、運用論と環境組織論の提示を目指す点で、独自性と、さらに創造性とを有するものである。

3. 研究の方法

研究前期においては、法研究チームは、特に弁護士のプロジェクトチームと、SL配置に関して意見交換し、需要の分析を行い、琉球大学教育学部附属小・中学校におけるSLの活動

を本格的に開始した。また、教育現場で問題を目の当たりにしている教職員が法的助言等の支援を必要とする諸課題の内容、S Lに対する疑問等を探った。

研究中期においては、研究前期の活動に加えて、琉球大学教職大学院の科目「学校安全管理」と、琉球大学法科大学院の科目「法曹倫理」等を通じて教育活動の連携を行い、島嶼沖縄の教育現場の実際に根ざし、法曹養成と高度教員養成との観点を取り入れたS Lの養成実践と、受け入れ側の学校現場環境の醸成のあり方について全員で検討した。初年度に得られた知見のうち、学校現場への即効的還元が期待される内容を教員免許状更新講習等、現職教職員の学びとして提供した。

研究後期は、S Lを定義し、それに基づく養成プランの作成のため、琉球大学教育学部附属小・中学校において、面談を中心とした学校からの法的相談への対応を行い、フィードバックを受けた。研究代表者は、沖縄弁護士会とも協力し、継続的な法律相談を通じて、本島・離島間の比較検討を行った。また、スクール・リーガルマインドの共有を含め、教員・学校側のS Lを受け入れる体制づくりについて、各実践の成果をもとに考察にまとめた。

4．研究成果

研究全期間を通じて研究代表者が外部協力者の弁護士とともに琉球大学教育学部附属学校（小学校及び中学校）のS Lに就任し、スクールパラリーガルとしてこれを補佐する研究分担者とともに、S Lチームとして附属学校からの相談業務等に従事しつつ、琉球大学教育学部附属中学校の校長・教頭・担当教員・支援員・スクールカウンセラーで構成される定期的な委員会に出席して、学校現場の状況を把握するとともに、法的な観点を交えた意見交換を行った。S Lチームの活動については、琉球新報や東洋経済オンライン等のメディアでも取り上げられたほか、令和5年9月27日にNHK「クローズアップ現代」で放映された。さらに、琉球大学法科大学院において、琉球大学教育学部・教職大学院の教員や外部の専門家、さらには沖縄県外のS L、「スクールコンプライアンス」の専門研究者等による授業を組み込んだ「子どもの教育と法」という授業を開講するとともに、臨床科目である「クリニック」の中で琉球大学教育学部附属学校現場での相談（校則の改訂作業）に対応する「スクールロイヤークリニック」を実施した。この実施を踏まえて、臨床法学教育学会第15回大会で「琉球大学におけるスクールロイヤークリニック」と題する発表、第16回大会で「琉球大学のクリニック・エクスターンシップにおける様々な取組み」と題する発表を行い、これに関する論文を臨床法学教育学会の学会誌に投稿した。

これらの活動を通じて、琉球大学教育学部附属学校の運営に関わる琉球大学教育学部・教職大学院の教員と議論を重ねながら、学校現場での問題解決に貢献できるS Lの在り方（S Lに対する需要も含む）について研究した。

研究内容は、S Lを子どもの最善の利益を図るべき存在と位置づけたうえで、それが法曹倫理に反することなく、学校現場に適合する存在であるための理論的な検討、S Lが学校現場において貢献できる具体的な場面、例えば部活動における問題状況の検討、及び、S Lを学校現場の問題解決を支援する「チーム学校」の一員として位置づけたうえで、学校現場にス

クールリーガルマインドを適切に浸透させていくための役割の在り方についての検討、の3点
が中心である。

にわたる成果として、「スクールロイヤー」のトリセツ作ってみませんか?」と題
する発表を行った。また、その成果を附属学校以外にも広く還元する活動の一環として、SL
チームで「スクールロイヤーのトリセツ」と題する教員免許講習を担当した。

に関するものとして、琉球大学教育学部附属学校との間で、SLの在り方を規定した
「協定書」の締結に向けた研究については、研究分担者がそこでの基幹概念となる「子どもの
最善の利益」について原理的研究を深めるとともに、2年間にわたるSLチームの活動の概要
とその数量的考察をまとめた。

に関するものとして令和4年度日本教育大学協会研究集会では研究分担者を中心に
SLチームのメンバー及び附属中学校の校長とともに、「スクールロイヤーを学校に活かすため
の契約の在り方 琉球大学教育学部附属学校での活動実態から」と題する発表を行い、発表
に関する論文を琉球大学教育学部の紀要に投稿した。以上の研究成果を踏まえて、SLチームが
作成した「琉球大学教育学部附属学校スクールロイヤー協定」のドラフトが、附属学校統括を
通じて琉球大学に提出された。

研究期間全体の成果として、SLが子ども最善の利益を図るべき教職員を支援すること
で、法曹倫理に反することなく、学校現場に適合する存在として必要であること、SLが学
校現場において貢献できる具体的な場面の検討はいじめ問題も含めて学校法務全般にわたること、
学校現場の問題解決を支援する「チーム学校」の一員としてSLを位置付けたうえで、
学校現場にクールリーガルマインドが適切に浸透したこと、が認められた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 吉田 安規良、武田 昌則、西山 千絵、横井 理人	4. 巻 101
2. 論文標題 スクールロイヤーの活動概要とその実態に基づく数量的考察 琉球大学教育学部附属学校を例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 琉球大学教育学部紀要 = Bulletin of Faculty of Education University of the Ryukyus	6. 最初と最後の頁 149 ~ 158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24564/0002019472	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 田中 洋	4. 巻 4
2. 論文標題 理念としての「スクールロイヤー」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 琉球大学教職センター紀要	6. 最初と最後の頁 79 ~ 87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24564/0002018016	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 武田昌則、伊藤三四郎	4. 巻 15
2. 論文標題 琉球大学における「スクールロイヤー」クリニック	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法曹養成と臨床教育	6. 最初と最後の頁 99 ~ 105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西山 千絵	4. 巻 802(66-11)
2. 論文標題 憲法学にとっての子ども期の個人：「子どもの権利」の課題と現状を考える (特集 子どもと学校)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 6,11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 三四郎	4. 巻 14
2. 論文標題 クリニックを体験して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法曹養成と臨床教育	6. 最初と最後の頁 217,219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田昌則, 西山千絵, 横井理人, 吉田安規良, 田中洋, 吉田英男	4. 巻 102号
2. 論文標題 期待されているスクールロイヤーの活動とその職業倫理を考える : NHKドラマ「やけに弁の立つ弁護士が学校でほえる」内の架空事例の分析を附属中学校における実践的検証につなげる試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 琉大法学	6. 最初と最後の頁 29-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田安規良, 和氣則江, 武田昌則, 田中洋, 下地敏洋, 西山千絵, 横井理人	4. 巻 5
2. 論文標題 スクールリーガルマインドの育成と養護教諭と協働できる教諭の養成を志向した教師教育実践 -教職大学院授業科目「学校安全管理」における法科大学院教員や医学部保健学科教員による特別授業 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 (教職大学院) 紀要	6. 最初と最後の頁 155-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武田昌則, 前原大知	4. 巻 3号
2. 論文標題 部活動顧問教員とスクールロイヤー兼部活動コーチとの協働実践の試み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 琉球大学教職センター紀要	6. 最初と最後の頁 67-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 吉田安規良、武田昌則、西山千絵
2. 発表標題 スクールロイヤーを学校に活かすための契約の在り方 琉球大学教育学部附属学校での活動実態から
3. 学会等名 令和4年度 日本教育大学協会研究集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 武田昌則、伊藤三四郎
2. 発表標題 琉球大学における「スクールロイヤー」クリニック
3. 学会等名 臨床法学教育学会 15周年記念大会（第15回年次大会〔2022年度〕）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田昌則・西山千絵・横井理人・吉田英男・吉田安規良・田中洋・比嘉智也・城間富秀
2. 発表標題 「スクールロイヤー」のトリセツ、作ってみませんか？
3. 学会等名 令和3年度 日本教育大学協会研究集会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

https://toyokeizai.net/articles/-/503162

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 洋 (TANAKA Hiroshi) (00381195)	琉球大学・教育学研究科・教授 (18001)	令和5年3月31日に琉球大学を退職し所属研究機関を淑徳大学に変更した。
研究分担者	西山 千絵 (NISHIYAMA Chie) (20633506)	琉球大学・法務研究科・准教授 (18001)	
研究分担者	吉田 安規良 (YOSHIDA Akira) (30381198)	琉球大学・教育学研究科・教授 (18001)	令和6年3月31日に琉球大学を退職し所属研究機関を北海道教育大学に変更した。
研究分担者	吉田 英男 (YOSHIDA Hideo) (70805522)	琉球大学・法務研究科・准教授 (18001)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	横井 理人 (YOKOI Masato)	弁護士	研究代表者とともに、研究期間中、琉球大学教育学部附属学校のスクールロイヤーを務めた。

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関